



**心房細動の早期発見や心原性脳塞栓症予防のための体制構築
ファイザー 公募型 医学教育プロジェクト助成
外部審査プロセス**

I. 背景

ファイザーの Global Medical Grants (GMG) は、医療関連団体が立案・実行するプロジェクト（ファイザーが注力する疾患領域における研究、医療の質を改善するプロジェクト、教育プロジェクト）を支援します。

この医学教育プロジェクト助成は、医療現場において生じているプラクティス・ギャップ（医学的・科学的知識はあるけれど、実際の診療や看護などの実践・行動に移せていない、またはその実践・行動が普及していない）や、“クオリティ・ギャップ”（医学的・科学的知識はあり、実際の診療や看護など、実践・行動はしているけれど、良い結果・成果が得られない）を埋めるためのプロジェクト、すなわち、医療従事者の行動を変革するプロジェクトに対し、助成金として支援するものです。

助成金支援の対象となるプロジェクトについての具体的な内容や、審査／承認のスケジュール等は、本公募内に掲載しています。

プロジェクトの立案・実行は、申請団体の責任のもとに行い、ファイザーがそれらに関与することは一切ありません。

II. 応募資格

対象国	日本
申請団体要件	<p>以下の施設・団体に所属し、その所属施設・団体として申請してください。個人として申請することはできません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学、大学病院、地域中核病院、その他医療系の教育機関 ○ 医療系の学会・研究会等 ○ 医療系の財団法人・NPO 法人等(疾患領域に関する活動を行っている法人、患者会、患者支援団体など) ○ 医師会・薬剤師会・歯科医師会 ○ その他医学教育を事業としている団体(医学教育情報を提供している出版社など) <p>他施設／他団体と連携したプロジェクトの場合、すべての施設・団体が意味のある役割を果たし、その中でも申請する施設・団体が最も重要な役割を果たすこととします。</p> <p>単位供与を行うプロジェクトでは、申請団体は当該単位の認定された団体であることとします。</p>

III. 公募詳細

公募開始日	2021年2月22日
公募対象疾患	心房細動ならびに心原性脳塞栓症
本公募の目的	<p>本公募は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 医学的・科学的知識を実践にうまく活かせていない ② 医学的・科学的知識を実践に活かしてはいるものの結果や成果が伴わない <p>という状況を改善するため、医療従事者の行動の変容を促すようなプロジェクトを支援するものです。</p> <p>支援対象は、知識の向上そのものではなく、次頁に記載するプロジェクト例のように、知識を実践に移すため、あるいは実践を成果につなげるための体制・仕組み作りを含むプロジェクトとします。</p> <p>したがって、知識習得のみを目的とするような教育プログラムは助成対象になりませんのでご注意ください。</p>

	<p>プロジェクト例:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 抗凝固薬の服薬アドヒアランスを改善するような地域ヘルスケアシステムの連携推進プロジェクト ● 診断されていない心房細動の早期診断・早期治療を実現するための地域連携の体制づくり ● 心房細動の診断率の向上を目的とした医療連携体制の構築やスクリーニング方法の確立と、その普及を推進するプロジェクト ● 健康診断結果などで心房細動およびその疑いのある患者を専門医受診に導くような医療連携体制を構築するプロジェクト ● 心原性脳塞栓症予防を目的とし、適切な抗凝固療法の推進を目指した体制づくり <p>[留意点]</p> <p>介入試験、臨床試験、非臨床試験、疫学研究等の研究を含むプロジェクトは助成対象外です。研究への支援につきましては、弊社ウェブサイト「研究者主導研究への助成」をご確認ください。</p> <p>その他の留意事項につきましては、弊社ウェブサイト「公募型医学教育プロジェクトへの助成」をご確認ください。</p>
<p>プロジェクトの対象者</p>	<p>医師(プライマリケア医)、循環器内科医、血液内科医、内科医、神経内科医、脳神経外科医、腎臓内科医、老年医などの専門医、看護師、薬剤師、または循環器疾患患者のケアに従事する医療専門家。</p> <p>【注意】対象者が「患者のみ」の教育プロジェクトは、本公募の対象外です。</p>
<p>本公募の背景</p>	<p>脳卒中を含む脳血管疾患は死因の第4位を占める疾患であり、治療には日本の総医療費の6%ほどが費やされている^{1,2}。また、運動障害、認知機能障害などの後遺症が残ることもあり、寝たきりや要介護につながる大きな要因となっています³。</p> <p>脳血管疾患の患者数は年々減少傾向にはあるものの⁴、2017年時点での脳血管疾患の総患者数は111万5,000人⁵、年間医療費は1兆8,085億円であり国民年間医療費の4%以上が費やされています⁶。</p> <p>脳卒中の約6割を占める脳梗塞¹のなかでも、重症例が多く予後不良例が多い心原性脳塞栓症において、その原因の3/4を心房細動が占める。加齢に伴い心房細動の有病率は増加するため、現代の高齢化社会において心房細動からの心原性脳塞栓症の発症予防は重要となっています⁷。心房細動患者の半数は無症状であることから、脈拍のチェックや心電図検査によって早期発見・受診をすることが、心房細動からの脳梗塞予防において重要です⁸。</p> <p>しかしながら、心房細動患者に対する経口抗凝固薬の処方率は約半数ほどであり、十分な抗凝固療法が実施されているとはいえない現状が報告されています⁹。また、適切な抗凝固療法においては服薬アドヒアランスが重要であり、服薬アドヒアランスが低い患者では高い患者と比較して、脳梗塞が発症した時の重症度が高</p>

<p>関連するガイドライン等</p>	<p>いと報告もあります^{10,11}。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不整脈薬物治療ガイドライン 2020年改訂版 脳卒中治療ガイドライン 2015(追補 2019) 2019 AHA/ACC/HRS focused update of the 2014 AHA/ACC/HRS guideline for the management of patients with atrial fibrillation: A Report of the American College of Cardiology/American Heart Association Task Force on Clinical Practice Guidelines and the Heart Rhythm Society. Heart Rhythm. 2019 Aug;16(8): e66–e93. 2020 ESC Guidelines for the diagnosis and management of atrial fibrillation developed in collaboration with the European Association for Cardio-Thoracic Surgery (EACTS) Screening for Atrial Fibrillation: A Report of the AF-SCREEN International Collaboration. Circulation. 2017 May 9;135(19):1851–1867.
<p>現状課題</p>	<p>心房細動という疾患に対する一般市民の理解度は未だ低く、脈の異常などがあっても医療機関を受診していないことや、自己検脈の認知度、実行度も低いという報告があります¹²。医療従事者の取り組みを効果的にするためにも、医療機関を受診している患者や一般市民に対し、心房細動に対する理解の向上を行うことも重要となります。</p> <p>60歳以上が多く含まれる国民健康保険加入者の特定健診や75歳以上の後期高齢者健診においては心電図検査が必須項目ではないため、各自治体での心電図検査の実施状況が様々です¹³。</p> <p>急性脳梗塞患者の内、約半数では脳梗塞発症前の心房細動が未診断であり、一部では、心房細動と診断されていたにも拘らず、適切な抗凝固療法が実施されていなかった事が分かっています¹⁴。</p>
<p>現時点で日本において実行されている取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <u>厚生労働省</u> 「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、循環器病対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、循環器病対策の基本的方向について定めるとともに、都道府県循環器病対策推進計画の基本となるものとして「循環器病対策推進基本計画」を策定しました。 <u>日本脳卒中協会/日本不整脈心電学会</u> 「心房細動週間」を通じて、国民に、心房細動の症状、脳梗塞の危険性と医学的管理による脳梗塞予防の必要性を広く知らせる活動を行うとともに、外部に対しても啓発活動用の動画やイラストの提供を行っています。 <u>日本脳卒中協会</u> 日本不整脈心電学会との「心房細動週間」事業に加え、「脳卒中週間」「世界脳卒中デー」等の事業を通して、脳卒中に関する正しい知識の普及および社会啓発を行っている。啓発活動に活用できる冊子やリーフレットの配布も行っています。 <u>日本脳卒中学会/日本循環器学会</u>

	<p>関連 19 学会と協力して「脳卒中と循環器病克服 5 カ年計画」を作成し、脳卒中と循環器病に対する医療の質の向上を目指した活動をしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>地方自治体</u> 地方自治体単位でもキャンペーンやイベント、動画の作成など、様々な疾患啓発等の活動が行われています。
<p>本公募の助成額</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 助成総額: 20,000,000 円 • プロジェクト 1 件あたりの上限額: 10,000,000 円 <p>注意事項: 1 件当たりの上限額となりますので、申請の際には企画内容に応じた申請額を入力してください。</p> <p>助成額は、外部有識者等による審査会にて決定されます。</p>
<p>締切日等 スケジュール</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 公募開始日: 2021 年 2 月 22 日 • Letter of Intent (1 次申請) 締切日: 2021 年 5 月 31 日 [締切延長] 6 月 16 日 • Letter of Intent 審査 (1 次審査): 2021 年 7 月 • Letter of Intent 審査結果通知: 2021 年 8 月 <p>(1 次審査を通過した場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Full Proposal (最終申請) 締切日: 2021 年 9 月 • Full Proposal 審査 (最終審査): 2021 年 9 月 • Full Proposal 審査結果通知: 2021 年 10 月 <p>助成金はファイザー株式会社との契約締結後、支払い手続きが行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 助成金を使用したプロジェクトの実行: 2022 年 1 月 ~ 2023 年 12 月
<p>申請方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 申請はオンラインにて、ファイザー米国本社の申請システムよりお願いします。 www.cybergrants.com/pfizer/loi • 初めて申請をされる方は、まず“Create your password”をクリックし、アカウント登録を完了してください。 • 申請に必要な情報を申請システムに英語で入力してください。(最終ページ Appendix A 参照) <ul style="list-style-type: none"> ○ Project Type は “Quality Improvement” を選択してください。 ○ Primary Area of Interest は “CVM-anti-coagulation (AFIB, VTE)” を選択してください。 ○ Competitive Grant Program Name は “2021 IM L - Establishment of system for early detection of Atrial Fibrillation and prevention of

	<p><i>cardiogenic embolism</i>”を選択してください。</p> <p>システム上の不具合・エラー等が生じた場合は、ページ下部にある“Need Support?” よりお問い合わせください。</p> <p>注意事項: 申請タイプ間違えて提出がなされた場合、または締め切り後に提出された場合は、その理由如何によらず、受領できないことを予めご了承ください。</p>
問い合わせ	MEG-J 事務局: megjapan@pfizer.com
助成契約	<p>助成金が承認された場合、ファイザーと書面による助成金契約を結ぶ必要があります。契約の主要な条件を表示するには、こちらをクリックしてください。</p> <p>ファイザーはバランスが取れ、合理的であるように、且つファイザー/申請団体両者の目的を推進するために、これらの契約条件を定めました。助成金契約の手続きには多くのリソースが必要となります。そのため、申請を進める前に、所属施設・団体(法務部門を含む)がこれらの条件を順守できることを確認してください。</p>
審査	<p>本公募により受け付けた助成申請は、外部審査委員会によって最終的な助成の決定が下されます。</p> <p>外部審査委員会は、領域の専門家を中心として構成されます。</p>
今後の連絡について	<p>申請受理後、各種案内はメールでお知らせ致します。</p> <p>不足資料・疑義事項等がありましたら、事務局より問い合わせをさせて頂く場合もございますので、予めご了承ください。</p>

リファレンス

1. 令和元年 人口動態統計(厚生労働省)
2. 平成 30 年 国民医療費(厚生労働省)
3. 令和元年 国民生活基礎調査(厚生労働省)
4. 平成 30 年版厚生労働白書－障害や病気などとの向き合い、全ての人が活躍できる社会に－(厚生労働省)
5. 平成 29 年 患者調査(厚生労働省)
6. 平成 29 年 国民医療費(厚生労働省)
7. 2016 年 脳卒中と循環器病克服 5 カ年計画 (日本脳卒中学会 日本循環器学会)
8. Senoo K, et al. Circ J. 2012;76(4):1020–3
9. Yamashita Y, et al. Chest. 2016 Feb;149(2):401–412.
10. Yamashiro K, et al. J Stroke Cerebrovasc Dis. 2019 Jun;28(6):1773–1780.
11. Raparelli V, et al. Thromb Haemost. 2017 Jan 26;117(2):209–218.
12. 田口芳治,脳卒中 37: 228–231, 2015
13. 特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き(第3版)(厚生労働省)
14. Toyoda K, et al. Circ J. 2015;79(2):307–9.

Appendix A

Letter of Intent Requirements

1 次申請である Letter of Intent (LOI)では、以下項目を参照し、システムへ直接英語で入力をしてください。

Goals and Objectives	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの背景・目的を簡単に記載してください。またこの目的が申請団体（施設）の目的とどのように一致するのか説明してください。 学習および期待される成果の観点から、プロジェクトで達成する予定の全体的な目的を列挙してください。 この目的には、対象者に関する記載だけではなく、プロジェクトの実行によって得られるであろう成果についても記載してください。
Assessment of Need for the Project	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを実行する必要性を、現在の状況（プロジェクト対象者のレベルなど）を記載してください。（定量的なデータの記載が望ましい）。 データの収集に使用されるソースと収集方法について記載してください。 現在のレベルと目標とするレベルとの間にギャップが存在することを判断するために、データを分析した方法を記載してください。 ギャップ分析がまだ実施されていない場合は、この情報を取得するためのプランも含めてください。
Target Audience	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの主な対象者（受講者）、及びその対象者の数を記載してください。
Project Design and Methods	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの具体的な実施方法や、マイルストーンをどのように設定しているのか記載してください。 プロジェクトに教育イベントが含まれている場合は、そのイベントのトピックと開催形式（セミナー、ワークショップなど）を記載してください。
Innovation	<ul style="list-style-type: none"> 応募プロジェクトの画期性について、他のプロジェクトや応募プロジェクトに先駆けて実施した（もしくは進行中の）プロジェクトがあれば、それらと比較して記載してください。
Evaluation and Outcomes	<ul style="list-style-type: none"> プラクティス・ギャップが解消されたかどうかを、プロジェクトの評価を測定する指標を用い、どのように判定するのか、以下の項目を含め記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> 判定に使用するデータソース データの収集・分析方法 評価結果とプロジェクトの因果関係を判断する方法 プロジェクトの予想結果を“プロジェクト対象者（受講者）”の観点から定量化してください。

<p>Anticipated Project Timeline</p>	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの開始日／終了日、及び全体のスケジュールを記載してください。
<p>Additional Information</p>	<ul style="list-style-type: none"> その他、上記以外の情報があれば、記載してください。
<p>Organization Detail</p>	<ul style="list-style-type: none"> 申請団体(施設)についての詳細を記載してください。 プロジェクトメンバーを記載してください。 応募プロジェクトでパートナーとなる団体(施設)がある場合は、その団体(施設)名称を記載し、その団体(施設)の役割を明確にしてください。
<p>Budget Detail</p>	<ul style="list-style-type: none"> LOI申請(1次申請)時では、総予算のみシステム内に入力してください。この予算額は必要に応じて、Full Proposal申請(最終申請)時に修正することができます。 日本円で入力してください。 予算を見積もる際には、以下の点に留意してください。 <ul style="list-style-type: none"> 弊社からの助成金は「個人費用(懇親会費等の飲食費用、一般参加者の参加費・交通宿泊費など)」や「プロジェクト終了後に申請団体の資産となりえるもの(パソコン、カメラ、家具、医療機器など)の購入」、「医薬品の購入」、「テキスト、教科書の購入」、「プロジェクトメンバーの人件費」には使用できません。 団体(施設)へのオーバーヘッド(間接費用)は、総予算の28%を上限に計上することができます。ただし、この費用を含めることにより、本公募で定めたプロジェクト1件あたりの上限額を超えることはできません。 消費税込みで入力してください。